



2019年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 住友理工株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5191 URL <http://www.sumitomoriko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 松井 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 決算税務部長 (氏名) 佐藤剛司 (TEL) 052 - 571 - 0200
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		事業利益※		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	469,705	1.5	9,379	△27.1	1,153	△90.5	700	△93.8	△2,906	—	△5,022	—
2018年3月期	462,885	9.5	12,860	△11.7	12,196	△10.3	11,285	△15.1	5,803	△22.2	3,528	△32.1

(注) 当期包括利益合計額 2019年3月期 △3,320百万円 (-%) 2018年3月期 8,039百万円 (43.7%)

※ 事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めて算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	売上高 事業利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△48.37	—	△3.1	2.0	0.2
2018年3月期	33.98	—	2.1	2.8	2.6

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 △159百万円 2018年3月期 153百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	397,279	176,598	158,319	39.9	1,524.82
2018年3月期	414,233	184,459	164,379	39.7	1,583.17

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	31,462	△28,251	△8,368	38,371
2018年3月期	31,622	△27,445	△6,127	41,973

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、以下のとおりです。 2019年3月期 3,211百万円 2018年3月期 4,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,077	58.9	1.3
2019年3月期	—	10.00	—	4.00	14.00	1,453	—	0.9
2020年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		72.7	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	230,000	△0.6	3,000	△32.8	2,500	△41.0	2,000	△50.6	1,000	△52.1	500	△54.3	4.82
通期	470,000	0.1	10,000	6.6	8,000	593.7	7,000	899.4	4,000	—	2,000	—	19.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	104,042,806株	2018年3月期	104,042,806株
② 期末自己株式数	2019年3月期	214,409株	2018年3月期	213,652株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	103,828,767株	2018年3月期	103,829,710株

(参考) 個別業績の概要〔日本基準〕

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	177,439	1.4	△1,996	—	16,627	227.0	△6,278	△210.6
2018年3月期	175,064	3.7	△3,071	—	5,084	△18.0	5,676	△4.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	△60.47		—					
2018年3月期	54.66		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	263,361	91,891	91,891	34.9	885.03			
2018年3月期	275,661	100,206	100,206	36.4	965.10			

(参考) 自己資本 2019年3月期 91,891百万円 2018年3月期 100,206百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる事項等につきましては、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結持分変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり利益)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の状況

①当期の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国では保護主義的な経済政策が強まる中、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費は堅調に推移、企業の設備投資も回復傾向が続くなど景気拡大が継続しました。欧州では英国のEU離脱をめぐる混乱もあり、景気は減速局面を迎えています。安定的な成長が続いていた中国でも、米中貿易摩擦の影響などから景気の減速傾向が鮮明になりました。一方、国内経済は米中貿易摩擦や中国経済の減速により輸出については減速傾向にありましたが、自然災害の影響の収束から企業の生産活動は緩やかに回復し、個人消費においても雇用・所得環境の改善から回復が見られました。

当社グループを取り巻く経営環境は、主要取引先である自動車業界においては、米国でピックアップトラックなど大型車や多目的スポーツ車（SUV）は好調でしたが、セダン、小型車を中心に新車販売が減少しました。中国では環境規制強化や米中貿易摩擦の影響により、新車販売は減少しました。また、欧州でも景気減速を受け、市場が縮小しました。一方、国内は軽自動車の販売が好調でした。

また、一般産業用品部門においては、エレクトロニクス分野で需要の低迷により販売が減少したものの、インフラ分野の主要市場となる建機市場は、中国・インドを中心に引き続き需要が堅調に推移しました。

このような中、当社グループは、「事業環境が大きな変革期を迎える中で、着実な成長と体質強化を目指す」をテーマに新中期経営ビジョン「2022年 住友理工グループVision」のもと、「新事業・新規顧客創出」「モノづくり革新」「グローバル経営基盤強化」を経営戦略の柱として、企業価値向上へ取り組んでいます。

当連結会計年度における売上高は、469,705百万円（前期比1.5%増）と、中国・アジア市場で自動車、インフラ分野向けの販売が好調だったことなどから、増収となりました。事業利益は、日本、欧州で収益性が改善しましたが、米国での人手不足に端を発する生産性悪化が当期も継続したことや、アルゼンチン自動車市場縮小の影響によるブラジル子会社の損益悪化により、9,379百万円（前期比27.1%減）と減益になりました。

営業利益は、減損損失計上によるその他の費用の増加により1,153百万円（前期比90.5%減）となりました。減損損失については、2013年に買収した防振ゴム事業の子会社への投資の回収に長期間を要すると判断したため、のれんおよび固定資産に対する損失を計上したものです。また、メキシコ、ブラジル子会社などでも事業環境変化に伴う収益性の低下により固定資産の減損損失を計上しました。税引前当期利益は700百万円（前期比93.8%減）、親会社の所有者に帰属する当期損失は5,022百万円（前期は3,528百万円の黒字）となりました。

②セグメント別の状況

<自動車用品>

国内では、軽自動車の生産台数増加により売上高は増加しました。海外では、第2四半期まで売上が堅調に推移しましたが、第3四半期以降、中国自動車市場の縮小、欧州での新排ガス試験法（WLTP）導入、および通貨安に端を発して経済が低迷しているアルゼンチンの自動車市場の縮小などによる自動車生産減速の影響を受けました。

以上の結果、外部顧客への売上高は、398,160百万円（前期比1.2%増）と増収となりました。事業利益は、米国で生産性悪化、鋼材価格上昇や販売減速により収益性が悪化したほか、ブラジルでの急激な売上減少、メキシコでの新製品立ち上げコストの増加などにより収益性が悪化したことから、7,771百万円（前期比20.4%減）と減益になりました。

<一般産業用品>

インフラ分野では、中国における建設・土木機械の需要が増加したことから、高圧ホースの販売が増加しました。一方、エレクトロニクス分野のプリンター向け機能部品は、需要減速により減収となりました。住環境分野は、制震ダンパーが減収となりました。

以上の結果、外部顧客への売上高は71,545百万円（前期比3.0%増）となりました。事業利益は、プリンター向け機能部品、鉄道部品や制震ダンパーの販売減少により生産性が低下したため、1,608百万円（前期比48.0%減）と減益になりました。

③財政状態に関する分析

<資産>

資産合計は、397,279百万円(前連結会計年度末比16,954百万円減)となりました。

この内、流動資産は現金及び現金同等物の減少などにより199,016百万円(前連結会計年度末比2,802百万円減)となり、非流動資産はのれんの減損などにより198,263百万円(前連結会計年度末比14,152百万円減)となりました。

<負債>

負債合計は、220,681百万円(前連結会計年度末比9,093百万円減)となりました。

これは、営業債務及びその他の債務が減少したことなどによるものです。

<資本>

資本合計は、176,598百万円(前連結会計年度末比7,861百万円減)となり、親会社所有者帰属持分比率は39.9%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは31,462百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、当社およびグループ各社の設備投資などにより28,251百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは8,368百万円のマイナス、その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は38,371百万円と前連結会計年度末に比べ3,602百万円減少しております。

(2) 今後の見通し

今後の経営環境は、中国や欧州などで景気減速への懸念が高まっていることに加え、米中貿易摩擦や英国のEU離脱により、世界経済の先行きに対する不透明感が増しています。当社グループの主要取引先の自動車業界においては、米国自動車販売の減速が懸念されることに加え、中国市場においても成長鈍化が見込まれています。

当社グループにおきましては、近年の収益力低下を真摯に受け止め、早期の収益力回復に取り組みます。具体的には、自動車関連の各事業の組織改革による効率的な事業運営、エリア別経営管理体制の導入による海外拠点の管理強化、新設したグローバル調達本部主導の材料調達力強化などにより、生産性改善やコスト削減を進めます。それと同時に、グローバル拡販を拡充・強化するとともに、自動車の電動化や自動運転技術の進展に対応した次世代技術を開発してまいります。

次期の連結業績につきましては、米国やメキシコ、ブラジルなど収益性が悪化した海外拠点で生産性改善に取り組むとともに、原価低減活動や経費節減などの体質強化策をグループ全体で進めることで、連結売上高4,700億円、事業利益100億円、営業利益80億円、税引前利益70億円、親会社の所有者に帰属する当期利益20億円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上およびグループ内での会計処理の統一などを目的に、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		41,973	38,371
営業債権及びその他の債権		96,293	92,892
棚卸資産		53,599	57,002
未収法人所得税		999	3,290
その他の金融資産		550	887
その他の流動資産		8,404	6,574
流動資産合計		201,818	199,016
非流動資産			
有形固定資産		156,297	154,335
のれん		5,622	645
無形資産		21,834	19,687
持分法で会計処理されている投資		4,435	4,014
繰延税金資産		2,215	2,199
退職給付に係る資産		10,795	8,694
その他の金融資産		7,632	6,730
その他の非流動資産		3,585	1,959
非流動資産合計		212,415	198,263
資産合計		414,233	397,279
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		82,566	80,921
社債及び借入金		9,292	15,065
未払法人所得税		2,508	1,720
引当金		3,446	2,375
その他の金融負債		1,845	3,980
その他の流動負債		13,827	12,079
流動負債合計		113,484	116,140
非流動負債			
社債及び借入金		96,755	87,305
繰延税金負債		6,513	5,400
退職給付に係る負債		7,962	8,224
引当金		617	561
その他の金融負債		654	523
その他の非流動負債		3,789	2,528
非流動負債合計		116,290	104,541
負債合計		229,774	220,681
資本			
資本金		12,145	12,145
資本剰余金		10,729	12,051
利益剰余金		142,201	135,284
自己株式		△270	△271
その他の資本の構成要素		△426	△890
親会社の所有者に帰属する持分合計		164,379	158,319
非支配持分		20,080	18,279
資本合計		184,459	176,598
負債及び資本合計		414,233	397,279

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		462,885	469,705
売上原価		△392,936	△402,444
売上総利益		69,949	67,261
販売費及び一般管理費		△57,242	△57,723
持分法による投資利益又は損失(△)		153	△159
事業利益		12,860	9,379
その他の収益		1,405	1,355
その他の費用		△2,069	△9,581
営業利益		12,196	1,153
金融収益		365	693
金融費用		△1,276	△1,146
税引前当期利益		11,285	700
法人所得税費用		△5,482	△3,606
当期利益又は損失(△)		5,803	△2,906
当期利益の帰属			
親会社の所有者		3,528	△5,022
非支配持分		2,275	2,116
当期利益又は損失(△)		5,803	△2,906
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり 当期利益又は損失(△)(円)		33.98	△48.37

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益又は損失(△)		5,803	△2,906
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産		783	△538
確定給付制度の再測定		1,074	△96
持分法によるその他の包括利益		△6	△6
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		109	404
キャッシュ・フロー・ヘッジ		88	36
持分法によるその他の包括利益		188	△214
その他の包括利益合計		2,236	△414
当期包括利益		8,039	△3,320
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		5,162	△5,585
非支配持分		2,877	2,265
当期包括利益		8,039	△3,320

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2017年4月1日残高		12,145	10,729	139,474	△269	3,686	—
当期利益		—	—	3,528	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	777	1,065
当期包括利益合計		—	—	3,528	—	777	1,065
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	—
剰余金の配当		—	—	△2,077	—	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	1,274	—	△209	△1,065
その他		—	—	2	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	△801	△1	△209	△1,065
2018年3月31日残高		12,145	10,729	142,201	△270	4,254	—

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2017年4月1日残高		△4,108	△364	△786	161,293	18,496	179,789
当期利益		—	—	—	3,528	2,275	5,803
その他の包括利益		△296	88	1,634	1,634	602	2,236
当期包括利益合計		△296	88	1,634	5,162	2,877	8,039
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	△1
剰余金の配当		—	—	—	△2,077	△1,293	△3,370
利益剰余金へ振替		—	—	△1,274	—	—	—
その他		—	—	—	2	—	2
所有者との取引額等合計		—	—	△1,274	△2,076	△1,293	△3,369
2018年3月31日残高		△4,404	△276	△426	164,379	20,080	184,459

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2018年4月1日残高		12,145	10,729	142,201	△270	4,254	—
会計方針の変更の影響		—	—	281	—	—	—
修正再表示後期首残高		12,145	10,729	142,482	△270	4,254	—
当期利益		—	—	△5,022	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△545	△87
当期包括利益合計		—	—	△5,022	—	△545	△87
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	—
会計方針の変更の影響		—	—	△2,077	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	1,322	—	—	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	△99	—	12	87
その他		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	1,322	△2,176	△1	12	87
2019年3月31日残高		12,145	12,051	135,284	△271	3,721	—

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2018年4月1日残高		△4,404	△276	△426	164,379	20,080	184,459
会計方針の変更の影響		—	—	—	281	—	281
修正再表示後期首残高		△4,404	△276	△426	164,660	20,080	184,740
当期利益		—	—	—	△5,022	2,116	△2,906
その他の包括利益		33	36	△563	△563	149	△414
当期包括利益合計		33	36	△563	△5,585	2,265	△3,320
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	△1
剰余金の配当		—	—	—	△2,077	△1,283	△3,360
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	1,322	△2,783	△1,461
利益剰余金へ振替		—	—	99	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	99	△756	△4,066	△4,822
2019年3月31日残高		△4,371	△240	△890	158,319	18,279	176,598

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		11,285	700
減価償却費及び償却費		28,766	29,781
減損損失		405	7,178
持分法による投資損益(△は益)		△153	159
受取利息及び受取配当金		△333	△253
支払利息		986	1,047
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		△5,491	2,706
棚卸資産の増減額(△は増加)		△3,459	△3,811
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		4,443	△661
引当金の増減額(△は減少)		88	△1,009
その他		2,040	3,988
小計		38,577	39,825
利息及び配当金の受取額		348	303
利息の支払額		△1,003	△1,033
法人所得税の支払額		△6,300	△7,633
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,622	31,462
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△30,145	△29,978
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		383	453
その他の金融資産の売却による収入		2,347	1,464
その他		△30	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー		△27,445	△28,251
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△1,981	1,020
長期借入金及び社債の発行による収入		14,921	1,000
長期借入金の返済及び社債の償還による支出		△15,045	△5,012
非支配持分からの子会社持分取得による支出		—	△1,461
配当金の支払額		△2,077	△2,077
非支配持分への配当金の支払額		△1,293	△1,283
その他		△652	△555
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,127	△8,368
現金及び現金同等物に係る換算差額		69	1,555
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△1,881	△3,602
現金及び現金同等物の期首残高		43,854	41,973
現金及び現金同等物の期末残高		41,973	38,371

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂内容
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理及び開示を規定

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下「IFRS第15号」という。）を適用しております。

IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社グループは、自動車用品セグメントにおいては、防振ゴム、ホース、内装品、制音部品などを国内外の顧客に提供しており、一般産業用品セグメントにおいては、精密樹脂ブレード・ロール、車両用・住宅用・橋梁用・電子機器用防振ゴム、高圧ホース・搬送用ホース、ゴムシール材などを国内外の顧客に提供しております。これらの製品については、顧客に製品を引き渡した時点で、履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から値引等の見積りを控除した金額で算定しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、連結財務諸表の当連結会計年度の期首において、利益剰余金が281百万円増加しております。また、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品」、「一般産業用品」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な製品・サービス又は事業内容
自動車用品	防振ゴム、ホース、制遮音品、内装品等
一般産業用品	精密樹脂ブレード・ロール、車両用・住宅用・橋梁用・電子機器用防振ゴム、高圧ホース・搬送用ホース、ゴムシール材等

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した当社グループの会計方針と同じであります。

報告セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	393,440	69,445	462,885	—	462,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,481	14,122	15,603	△15,603	—
合計	394,921	83,567	478,488	△15,603	462,885
セグメント利益 (注) 1	9,766	3,094	12,860	—	12,860
その他の収益					1,405
その他の費用					△2,069
営業利益					12,196
金融収益					365
金融費用					△1,276
税引前当期利益					11,285
その他の項目					
セグメント資産	300,345	124,746	425,091	△10,858	414,233
減価償却費及び償却費	22,698	6,068	28,766	—	28,766
減損損失	41	364	405	—	405
持分法による投資利益	71	82	153	—	153
持分法で会計処理されている 投資	3,901	534	4,435	—	4,435
有形固定資産及び無形資産の 増加額	24,206	5,902	30,108	—	30,108

(注) 1. セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めた金額である事業利益を使用しております。

2. セグメント資産の調整額△10,858百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産30,070百万円及びセグメント間債権債務の相殺消去△40,928百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	398,160	71,545	469,705	—	469,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,668	14,784	16,452	△16,452	—
合計	399,828	86,329	486,157	△16,452	469,705
セグメント利益(注) 1	7,771	1,608	9,379	—	9,379
その他の収益					1,355
その他の費用					△9,581
営業利益					1,153
金融収益					693
金融費用					△1,146
税引前当期利益					700
その他の項目					
セグメント資産	287,313	90,345	377,658	19,621	397,279
減価償却費及び償却費	23,571	6,210	29,781	—	29,781
減損損失	7,022	156	7,178	—	7,178
持分法による投資利益	△236	77	△159	—	△159
持分法で会計処理されている 投資	3,415	599	4,014	—	4,014
有形固定資産及び無形資産の 増加額	24,664	6,926	31,590	—	31,590

(注) 1. セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めた金額である事業利益を使用しております。

2. セグメント資産の調整額19,621百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産26,112百万円及びセグメント間債権債務の相殺消去△6,491百万円が含まれております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	3,528	△5,022
期中平均普通株式数(千株)	103,830	103,829
基本的1株当たり当期利益(円)	33.98	△48.37

(重要な後発事象)

該当事項はありません。